



青野 光 議員

本市における環境施策の推進状況

問

①耕作放棄地や森林整備状況、また給食施設で発生する生ごみ処理等を、有効活用等、環境に寄与できるような施策はできないか。

②上下水道事業での節水対策の中、個人の節水対策費用の補助金援助を望むが、どうか。

答 中村市長

①本市の耕作放棄地の調査結果によると、耕作に使えない農地は1341畝、このうち荒廃が進み復元が困難とされる農地は、460畝余りとなっている。担い手不足や従事者の高齢化、農地の受け手がいないなどの理由から、増加の傾向である。

今年度から耕作放棄地を営

農可能な状態に回復するため、総合的に支援する耕作放棄地再生利用緊急対策制度を活用し、耕作放棄地発生防止と解消対策に努めたい。

②雨水貯留施設設置事業の助成は、国庫補助事業が制度化されたので、採択基準を満たす事業量が確保できるか、調査研究したい。



市内の耕作放棄地

答 産業建設部長

①本市の森林面積は、1万1429畝で、市の59%を占める。温室効果ガスの削減に向け、森林整備を進めている。中山地区において、林内作業道の開設及び85ヘクタールの除間伐事業を実施した。

答 市民福祉部長

①生ごみは、保育所から約4ト、小中学校より約5ト発生し、5施設で生ごみ処理機で処理し、それ以外は燃えるごみと一緒に清掃センターで焼却している。

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向け、焼却されている食品廃棄物の再資源化に向け検討したい。

地震・台風災害予防対策と救助活動対策

問

本市の現況の防災活動では、山間部・海岸部・平野部・市街地等での小河川が数多く、対策はきめ細かな方法をとらなければならぬ。

地震災害、台風災害等、救助活動も多種多様な施策をとらなければならぬと思うが、住民本位の活動方法を問う。

答 総務部長

本市では、これまで住民の自主防災組織の結成支援に取り組んできた。本年4月で結

成率100%に達した。

今後は、今議会に予算計上している自主防災活動支援補助制度により、各組織の活動の発展、充実に向けた支援を実施する。

今後とも、市民・地域・行政が連携し、防災に強いまちづくりを進めたい。

本市電話番号使用と費用の節減対策

問

本庁地区の公共施設の電話番号等では不便な状況である。

2施設は通常番号であるが、本庁施設は交換台を通してのみの通話である。せめて各部長のところだけでも、個別番号制としてほしい。

費用節減対策として、IP電話に交換するのが良い方法だと考えるがお考えを。

答 総務部長

本庁の電話回線は、12回線である。個別番号を設置すると、それぞれ専用回線を設け、設置工事費と月々の通信費が発生する。

時間帯にもよるが、現在の

回線数で対応できると思われる、個別番号を設置する計画は、現在ない。

IP電話は、同じIP基盤ネットワーク同士であれば無料で、経費の節約はできる。

しかし、回線を占有しないために、通信品質の確保が難しく、通話が集中した場合の対応や、一部を除き携帯電話への接続は対象外など課題も多々ある。

本市においても、本庁舎、各地域事務所及び出先機関等情報系ネットワークで接続されているので、設置は可能である。業者によると、標準的な見込みで、概算経費は約5000万円である。IP電話の導入について、慎重に検討したい。

